

第3章 学生の受け入れ

【到達目標】 聖学院大学大学院・研究科の理念と目的および教育目標に適したものであるとともに、入学志願者の多様化やその学習目的に適応した学生の受け入れ態勢を実現する。以下、この目標実現のために、下記の項目をポイントとして点検評価を行う。

- ① 大学院・研究科の理念・教育目標に適したものであるとともに、入学志願者の学習目的や多様な学習経験に対応した入試選抜方法となっているか。
- ② 入試選抜方法に沿った適切で公平な入学者の選抜を行っているか。
- ③ 大学院・研究科の理念・教育目標を理解した入学志願者の確保を図る広報活動を充実しているか。

1 学生募集方法、入学者選抜方法

1) 学生募集・入学選抜方法

(A:大学院研究科の学生募集の方法、入学選抜方法の適切性)

【現状の説明】 本大学院の入学者選抜方法は各研究科に委ねられているが、政治政策学研究科、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士前期課程および人間福祉学研究科に共通することとして、夏期入試、秋期入試、春期入試の3度の入試を実施しており、学部の出身大学にとらわれず、広く有為な人材を選抜すべく、「一般入試」、「社会人入試」、「留学生入試」を実施している。入試科目については、各研究科の特色にあわせて、筆記試験（外国語科目・専門科目）、研究計画書に基づく面接試験のほか、出身大学の調査書等を総合して行っている。

『一般入試』＝選考は、筆記試験（外国語科目・専門科目）、研究計画書に基づく面接試験のほか、出身大学の調査書等を総合して行う。ただし、以下に該当する者は筆記試験のうち外国語科目の試験を免除している。①国際連合公用語検定英語試験B級合格者、実用英語技能検定試験準1級合格者、TOEFLのCBTスコアが〔政治政策学研究科・人間福祉学研究科：173点（旧500点）〕〔アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科：213点（旧550点）〕以上の者、またはTOEICのスコアが〔政治政策学研究科・人間福祉学研究科：600点〕〔アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科：750点〕以上の者 ②ドイツ語中級統一試験（Zentrale Mittelstufenprüfung des Goethe-Instituts）修了者、ドイツ語技能検定試験2級合格者、または同等の資格取得者 ③国際連合公用語検定仏語試験B級合格者、実用仏語技能検定試験2級合格者、またはパリ大学語学認定試験初級合格者。

『留学生入試』＝外国人で本大学院に入学を希望する者については、財団法人日本国際教育支援協会の主催する日本語能力試験（一級）に合格、または独立行政法人日本学生支援機構の主催する日本留学試験（日本語）で275点に達している者に対し、専門科目に関する小論文（日本語）と研究計画書（日本語）の審査およびそれに基づく面接に

より選考する。

『社会人入試』＝大学卒業後3年以上の者で、かつ入学時に大学等卒業後1年以上の職歴を有する者。専門にこだわらないテーマの小論文（日本語）と研究計画書（日本語）の審査およびそれに基づく面接により選考する。

『博士後期課程入試』の入学者の選考は、英語試験、出願書類および面接試験により総合して行う。入学選考は「春期入試」で行う。

学生募集の方法としては、本学ホームページ、新聞やインターネット上の教育系サイトおよび雑誌や大学院進学ガイドへの広告掲載、そして全国の教会、自治体、大学への大学院学生募集要項の送付を行っている。また、業者企画の進学説明会にも参加し、学内では、年間12回以上の進学相談会を開いている。

試験内容は以下の表のとおりである。

【修士課程・博士前期課程】

	外国語科目 (60分)	政策研専門科目 (60分)	文化研専門科目 (60分)	福祉研専門科目 (60分)	面接試験
入一 試般	「英語・独語・ 仏語」から1科 目選択	「小論文約1,600字」 政治学・経済学・公 共政策学より1題選 択	「小論文約1,600字」 アメリカ文化学・ヨー ロッパ文化学・キ リスト文化学・英語 コミュニケーション より1題選択	「小論文約1,600字」 社会福祉学・心理 学・教育学・社会 学より1題選択	研究計 画書に基 づき、面 接試験
入留 学生 試	なし	同上	同上	同上	同上
入社 会人 試	なし	「参考小論文約1,600字」 当日テーマが与えられる(60分)			同上

【博士後期課程】

試験科目	英語 (60分)	面接試験 (研究計画書に基づき、面接試験)

過去3カ年の出願・合格者状況

研究科・課程	定員	入試種類	2003年度				2004年度				2005年度			
			出願者	受験者	合格者	手続者	出願者	受験者	合格者	手続者	出願者	受験者	合格者	手続者
政治政策学研究科 <修士課程>	10	一般	3	3	2	2	7	7	6	5	13	13	4	4
		留学生	4	4	2	2	3	3	2	2	0	0	0	0
		社会人	22	22	11	10	14	14	13	12	13	13	12	10
		学内(内数)	3	3	2	2	3	3	2	2	4	4	2	2
	合計	29	29	15	14	24	24	21	19	26	26	16	14	
		倍率(受/合)	1.93				1.14				1.63			
アメリカ・ヨーロッパ文 化学研究科 <博士前期課程>	5	一般	6	5	4	2	3	2	2	0	2	2	2	2
		留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2
		社会人	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2
		学内(内数)	1	1	1	0	2	2	2	0	2	2	2	2
	合計	7	6	5	3	5	4	4	2	6	6	6	6	
		倍率(受/合)	1.2				1.0				1.0			
アメリカ・ヨーロッパ文 化学研究科 <博士後期課程>	5	一般	6	6	6	5	5	5	5	3	8	8	7	7
		倍率(受/合)	1.0				1.0				1.14			
人間福祉学研究科 <修士課程>	10	一般	/				/				/			
		留学生												
		社会人												
		学内(内数)												
	合計													
	倍率(受/合)													

第3章 学生の受け入れ

【点検・評価】 本大学院における研究科の学生募集の方法や入学選抜方法については、大学院委員会や各研究科委員会の管理運営の下で、大学院・研究科の理念や目標に沿うように計画的かつ適切に実施されていると評価できる。夏期と秋期と春期の3回出願機会があり、社会人および外国人留学生に対しても特別入試を実施しているので、多様な学生を受入れている。さらに大学学部の成績優秀者に対しては、政治政策学研究科、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科前期課程および人間福祉学研究科において学内進学の特典を設け、学内からの進学者確保をしているが、安定数には至っていない。

【課題・方策】 学内においても、本学大学院について十分に理解されているとは言えない面もあり、説明会や学部ゼミ指導等において理解を促す必要がある。また、ティーチング・アシスタントや学科研究室における院生による学部生の支援等を通じて学部生と院生との交流を図り、大学院進学を理解を促したい。また、昼夜間開講制を採っているため、市内および都内、その近辺に勤務する社会人に対して一層入学の呼びかけを図る必要がある。

2 学内推薦制度

1) 学部成績優秀者等に対する学内推薦制度

(B: 成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性)

【現状の説明】 政治政策学研究科、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士前期課程および人間福祉学研究科で本学4年次生を対象に学内推薦の特典を設けた。条件は、以下のとおりである。ただし、「卒論演習担当者の推薦書」および「卒業論文の概要・進行状況に関するレポート」の提出を義務付けている。

- ① 外国語試験の免除（大学における外国語の卒業必要単位を修得し、その平均点が3.8以上）
- ② 筆記試験の免除（大学における卒業に必要な単位条件を満たし、取得した全科目の平均点が3.6以上）

なお、学内推薦制度は、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士後期課程では実施していない。

【点検・評価】 本学出身の優秀な学生を入学させて大学院を活性化すると共に、定員の充足をも図る意図を持ってこの制度を始めた。優秀な学生を確保するように2004年度から共通科目等において大学院・学部共通授業を開始し、成果が出てきている。学部の卒業論文・卒業研究指導教員による指導や学内の入試説明会等においてこの制度を周知徹底させることが課題である。

【課題・方策】

3 門戸開放

1) 他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」

(A: 他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況)

【現状の説明】 政治政策研究科における他大学・大学院の出身者の人数は次のとおりである。

2005年度政治政策学研究科の志願者26名中21名、合格者16名中14名。

2006年度政治政策学研究科の志願者22名中20名、合格者17名中15名。

アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士前期課程、および後期課程における他大学・大学院の出身者の人数は次のとおりである。

2005年度アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士前期課程の志願者6名中4名、合格者6名中4名。

2006年度アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士前期課程の志願者5名中2名、合格者5名中2名。

2005年度アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士後期課程の志願者8名中1名、合格者7名中1名。

2006年度アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士後期課程の志願者7名中6名、合格者5名中4名。

人間福祉学研究科における他大学・大学院の出身者の人数は次のとおりである。

2006年度人間福祉学研究科の志願者15名中7名、合格者14名中6名。

本大学院の理念はカリキュラムや時間割編成に反映されている。働きながらも科目を履修できるように夜間と土曜の講義を多く開講している。フレキシブルな少人数指導制を守り、社会人学生の研究生生活が可能となるよう最大限の便宜を図っている。

また、聖学院大学総合研究所と連携をとりながら、さまざまな公開の研究会・シンポジウム等を開催している。これらには教員や学生のみならず多くの他大学の研究者や学生、社会人等が参加しており、これらの場から本大学院に入学する者も少なくない。特にアメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士後期課程の学生にとって、多くの研究者とのかかわりは研究活動への刺激のみならず、人的連帯を結ぶ場として機能している。また、海外の研究者を招聘する「海外研究者講義」は、異文化理解を深めようとする学生には国際的な一流研究者との重要な架け橋になっている。

以上のような指導体制のもと、毎年多くの社会人学生が修士号を取得し、社会で活躍している。また、対外的な学生・研究者に広く門戸を開き、多くの交流を持つことにより、社会に対して高度な研究の提供と研究者の輩出という本大学院の理念は、概ね達成されているものとする。

【点検・評価】 本大学院は、大学卒業者に対して高度な研究と教育を提供するのみならず、専門的知識・能力をもつ職業人の育成と再教育を理念に掲げている。そのため大学新卒者だけでなく、社会で活躍している人材に広く門戸を開き、社会人学生の職業と研究活動の両立が可能な指導体制を目指している。学内進学者に対しては成績に応じて外国語や筆記試験免除等の入試特典があるにもかかわらず、受験者と入学者の大多数を他大学・大学院出身者が占めていることを考えれば、本大学院の学外に対する門戸開放は十分に行われ

第3章 学生の受け入れ

ていると結論できる。

【課題・方策】 今後の課題として挙げられるのは、国際的視野を持つ研究者の輩出である。本大学院は社会人学生が多数を占める。即戦力として社会で活躍する人たちの専門的な要求に答えつつも、より広い視点に立って世界情勢を分析する能力を育成しなければならない。テクニカルな職業人育成ではなく、学問的知識に支えられた専門的職業人を輩出することが一層求められる。また研究者への道を歩もうとする学生に対しても、これまで以上に対外的な研究の場が提供される必要がある。一般的に外部の大学などから本大学院へ入学してくる学生の中には、本学学部出身者に比較して、本学の建学の精神や大学の理念への理解が十分ではない場合もある。表面的な知識ではなく、本学における学問の基礎にあるキリスト教的人間理解から生み出される教育理念を十分理解できる機会を必要に応じて設けていくことが重要である。

4 飛び入学

1) 「飛び入学」実施

(B:「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性)

【現状の説明】 大学学部において特に優秀な成績を収めた学生が、大学院の政治政策学研究科、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士前期課程および人間福祉学研究科でより研究を深めさせることを目標として「飛び入学制度」を実施している。出願資格は、「大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年目の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者」と定め、他の志願者と同様の試験科目を課し、選抜している。政治政策学研究科において、開設時に本学政治経済学部の4名、次年度に1名の学生が飛び入学制度を利用して入学した。

【点検・評価】 本大学院では「飛び入学」を実施しているが、飛び入学者は学部を中退するという形を取るため、飛び入学生は自分で大学院修了後学位授与機構に申請することになる。学士取得はあくまでも大学院修了が条件となるため、この制度を用いる学生には、慎重な判断が必要なこと、不利益となる場合があることを説明し、十分な理解のもと制度を活用することが求められる。

5 社会人の受け入れ

1) 社会人学生の受け入れ

(B: 社会人学生の受け入れ状況)

【現状の説明】 政治政策学研究科、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科および人間福祉学研究科は、開設当初から積極的な社会人の受入れを標榜し、社会人に配慮したカリキュラムにより多くの社会人を受け入れている。勤務の都合上、同一曜日・時間帯に受講することが困難な社会人の便宜を図って授業は昼夜間開講制を取っており、しかも平日の18時以降と土曜日に集中的に開講している。また、集中的な授業で学習効果を高めるために Semester 一制を導入している。奨学金も充実しているので、働きながらも無理なく研究ができる態勢が整っている。社会人学生の存在は、研究意欲や社会経験の上で他の学生に良い影響を与えている。

政治政策学研究科、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士前期課程および人間福祉学研究科の選抜試験においても社会人入試を実施している。「社会人入試」の条件としては、大学卒業後3年以上の者で、かつ入学時に大学等卒業後1年以上の職歴を有する者としている。選考方法は、専門にこだわらないテーマの小論文（日本語）と研究計画書（日本語）の審査およびそれに基づく面接によって実施している。

また、出願資格の柔軟化弾力化を図り、研究意欲と社会的実績の優れた社会人にも幅広く門戸を開いている。特に「大学を卒業した者と同等以上の学力があると本大学院が認める者」の出願資格選考に関しては、各入試出願期間の1ヶ月前までに研究業績書を含めた必要書類を提出させ、大学院委員会で協議して受験を認めている。2005年度は、最終学歴は尋常高等小学校卒業ながらも簡易裁判所判事を務めた男性に対して受験資格を認め、合格した例がある。

社会人の占める割合を2003年度から2005年度までの統計で見してみる。政治政策学研究科においては、全出願者79名中49名が社会人で、割合は62.0%である。また入学者に占める割合は、全入学者47名中の32名で、68.1%になる。アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士前期課程では、全出願者18名中5名が社会人で、27.8%を占める。入学者に占める割合は、全入学者11名中5名で、45.5%である。人間福祉学研究科では開設の2006年度全入学者14名中社会人は7名で50%である。

【点検・評価】 本大学院は、その実際から鑑みて社会人に開かれた大学院と言えよう。今後も多くの社会人が学べるような教育研究環境を整え、市内および県内、都内その近辺に勤務する社会人に対して積極的な募集を図って行きたい。また、資格志向の社会人のキャリア・フォーメーションに寄与するため、資格取得が可能となるカリキュラムの編成が課題となる。

【課題・方策】

6 科目等履修生、研究生等

1) 科目等履修生、研究生、聴講生等の受け入れ

(C:科目等履修生、研究生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性)

【現状の説明】 政治政策学研究科、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士前期課程および人間福祉学研究科では演習科目を除き、全ての授業で科目等履修生・聴講生を受け入れている。

入学資格は大学院入学資格に準じており、希望者は受講願と履歴書等を提出し、該当する研究科委員会の選考を経て承認される。なお、科目等履修生が取得した単位は、本大学院入学時に正規単位として10単位まで充当される。

本大学院では社会人教育に重点を置いている。そのため社会人と大学新卒者を問わず、2003年度8名、2004年度11名、2005年度12名の科目等履修生・聴講生を受け入れた。科目等履修生・聴講生は資格取得ではなく、自らの研鑽と知的向上を主な目的としているため、総じて学習意欲が高い学生が多い。正規学生と活発な議論を繰り広げ、現在では大学院講義の一翼を担うまでに至っている。

科目等履修生・聴講生の学習環境については、図書館やパソコン利用など、正規学生との差はない。また毎年再受講する人も多いことから、学習環境だけではなく、教員との関係・指導体制も十分な評価を得ていると言えよう。

研究生については、特定の課題についての研究を希望する大学院修士課程以上の修了者を対象として、各研究科委員会の承認を経て受け入れている。

【点検・評価】 本大学院における科目等履修生、研究生、聴講生の受け入れ方針や要件は適切かつ明確であると評価できる。今後の課題を挙げるとすれば、この科目等履修制度をいっそう周知し、社会貢献をなせる人材育成を推進するとともに、社会人履修者に配慮した学習環境を努めて維持することである。

7 外国人留学生の受け入れ

1) 外国人留学生の受け入れ

(C:外国人留学生の受け入れ状況)

(C:留学生の本国地での大学教育、大学院教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性)

【現状の説明】 本大学院・研究科は近代デモクラシーを根幹に置いており、門戸を大きく開いて社会に貢献できる人材育成を目指している。それは外国人留学生に対しても例外ではない。その一つとして留学生入試が挙げられよう。これは留学生にむけて外国語科目試験免除の特典を設けるもので、グローバルな研究環境作りを目指す本大学院では広く留学生を受け入れてきた。毎年多くの留学生が政治政策学研究科、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科および人間福祉学研究科で学び、独自の視点を持つ研究によって学問の活性化を

促している。

他方、韓国翰林大学校国際学大学院、および翰林国際学大学院大学校と交流協定を結び、交換留学制度を設けている。この制度によって質の高い留学生を受け入れ、例年意義深い教育研究が本大学院でなされてきた。この知的交流は、国際社会を視野に置き研究を続ける学生にとって、極めて有益なものである。

〈本大学院における外国人留学生受け入れ状況〉

2003 年度政治政策学研究科の志願者数 4 名、合格者数 2 名。

2004 年度政治政策学研究科の志願者数 3 名、合格者数 2 名。

2005 年度アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科の志願者数 2 名、合格者数 2 名。

2006 年度政治政策学研究科の志願者数 2 名、合格者数 2 名。

2006 年度アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科の志願者数 1 名、合格者数 1 名。

2006 年度人間福祉学研究科の志願者数 3 名、合格者数 3 名。

〈留学生入試における受験資格〉

財団法人日本国際教育支援協会の主催する日本語能力試験(一級)で合格した者、または独立行政法人日本学生支援機構の主催する日本留学試験(日本語)で 275 点に達していること。

【点検・評価】
【課題・方策】

今後の課題として挙げられるのは、より柔軟に留学生を受け入れると共に、彼らの希望をより理解し反映させること、奨学金等の生活環境作りを充実させることである。また、留学生入試における受験資格として財団法人日本国際教育支援協会主催の日本語能力試験等を活用しているが、それでも論文作成における日本語能力に大きな障害がある。論文作成においては、個別指導を含めた留学生支援の態勢とカリキュラム編成が課題となる。

8 定員管理

1) 収容定員に対する在籍学生数の状況

(A: 収容定員に対する在籍学生数の比較および学生確保のための措置の適切性)

【現状の説明】 政治政策学研究科、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科および人間福祉学研究科は、定員充足と広く多様な能力を持つ学生を得るために、入試機会の増大と入試方式の多様化を図るべく、夏期、秋期、春期の3度入試を実施している。各研究科の2004年度から2006年度の入学定員超過率および収容定員超過率については、以下の通りである。

第3章
学生の受け入れ

政治政策学研究所

年度	入学定員 (人)	入学者数 (人)	入学定員 超過数倍)	収容定員 (人)	在籍学生 数(人)	収容定員 超過率(倍)
2004	10	18	1.8	20	35	1.75
2005	10	15	1.5	20	31	1.55
2006	10	12	1.2	20	27	1.35

アメリカ・ヨーロッパ文化学研究所 博士前期課程

年度	入学定員 (人)	入学者数 (人)	入学定員 超過数倍)	収容定員 (人)	在籍学生 数(人)	収容定員 超過率(倍)
2004	5	2	0.4	10	7	0.7
2005	5	7	1.4	10	8	0.8
2006	5	3	0.6	10	10	1.0

アメリカ・ヨーロッパ文化学研究所 博士後期課程

年度	入学定員 (人)	入学者数 (人)	入学定員 超過数倍)	収容定員 (人)	在籍学生 数(人)	収容定員 超過率(倍)
2004	5	3	0.6	15	13	0.87
2005	5	6	1.2	15	14	0.93
2006	5	5	1.0	15	17	1.13

人間福祉学研究所

年度	入学定員 (人)	入学者数 (人)	入学定員 超過数倍)	収容定員 (人)	在籍学生 数(人)	収容定員 超過率(倍)
2004	—	—	—	—	—	—
2005	—	—	—	—	—	—
2006	10	14	1.4	10	14	1.4

【点検・評価】 政治政策学研究所の収容定員に対する在籍学生数の比率は、前表のとおり 2004 年度 1.75 倍、2005 年度 1.55 倍、2006 年度 1.35 倍と、充足しているといえる。しかし、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究所博士前期課程は応募者が少なく、2004 年度 0.7 倍、2005 年度 0.8 倍、2006 年度 1.0 倍と、毎年度収容定員割れをしており、厳しい状況である。後期課程では 2004 年度 0.87 倍、2005 年度 0.93 倍、2006 年度 1.13 倍であり、近年安定しつつあるが、より定員を充足する努力が必要である。

【課題・方策】 政治政策学研究所においては、例年十分な定員を確保することができている。これは資格指向の状況の反映でもあるが、税理士試験の税法科目の免除を希望して受験する者が多いためである。逆に言うと、本来の政治政策学研究所の教育理念に基づく教育を指向して入学してくる者の割合は多くはなく、その意味では他研究所と同様の問題を抱えているとも言うことができる。従って、入学者確保の観点からは、資格に関連する科目を増やすことによって、安定した入学者を得ることができると考えられる。しかし、本大学院のあり方として、大学院としての教育理念を維持することを前提としながらも、今後どのような方向をめざしていくかは十分な議論が必要である。

アメリカ・ヨーロッパ文化学研究所については、今後も本研究所の内容からして、教員や研究者を志望する者が中心とならざるを得ないと考えられるため、教育職員専修免

許の資格を取れるようにするなどの方策は考えられるが、それにしても現在以上の多くの入学者を期待することはなかなか困難な状況にある。